

住民の地域防災と景観保全に関する意識調査 -京都府宮津市上世屋集落を事例として-

建築計画研究室 加古川 梨奈
(令和3年2月8日提出)

1. 研究の背景と目的

日本の中山間地域には、農業集落が数多く存在している。それらの集落は、就業の制限や交通の利便性などにより、若年層が地方から都市部へ流出し、過疎化・高齢化していることが問題視されている。また、災害時に集落への道路が不通となり、孤立する恐れのある集落は全国でおよそ17,000集落もあり、防災面の強化が課題となっている。過去の災害を踏まえ、住宅の耐震化等が推進される中、伝統的木造住宅が集まる集落では住宅の安全性や耐久性を高める必要があるとともに、周辺環境など景観への影響も考慮する必要がある。しかしながら、集落を対象とした、防災と景観保全に対する住民の意識に関する研究はほとんどない。

そこで本研究では、京都府宮津市上世屋集落を対象として、現地調査およびアンケート調査を行い、住民の防災や景観に対する意識を明らかにする。さらに、他の集落と比較し、そこでの実施例を参考に、集落における防災対策強化ならびに景観保全の方法について提案する。

2. 調査対象地域の概要

調査対象地域として、京都府北部の山間部に位置する宮津市上世屋集落を選定する。位置と建物の配置を図1に示す。上世屋集落は、地すべり地形を活用した棚田での米作りが古くから行われており、郷土性に富んだ民家で構成されている。丹後天橋立大江山国定公園の一部であり、京都府の府自然環境保全地域や日本の里100選に選定されるなど、景観や歴史的価値が高く評価されている地域である。

近年では、集落保全を目的とした自然体験企画等も実施され、若年層の移住者が増えてきており、長期間の移住体験や空き家の改修費用補助など移住支援を目的とした施策もある。しかし、積雪や厳しい寒さ、災害時の不安など、移住における理想と現実の差異により定住には至らないこともあり、課題解決に取り組む必要がある。

また、上世屋集落の周囲は地すべり地に囲まれており、土砂災害警戒区域に含まれている。災害時には、集落から避難所までおよそ8kmも離れており、移動手段の制限や集落の孤立化が懸念されている地域である。

3. 現地調査およびアンケート調査

現地にて、建物の外観、空き家の有無、道路の幅や土地の利用形式などを調査する。

次に、表1に示す家族構成、建物の築年数・構造・維持管理、災害・防災、景観への意識についてのアンケートを、調査対象地域の全世帯の代表者に実施し、分析・検証する。

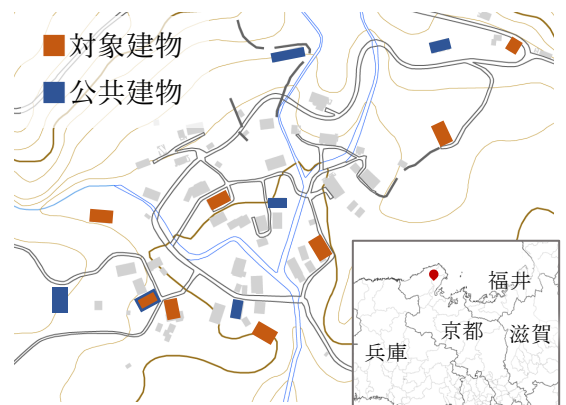


図1 調査対象地域

表1 アンケート調査の主な項目

家族構成
・世帯ごとの年齢別人数
住宅
・建物の属性（階数、築年数、構造）
・劣化や損傷、改修について
・建物の維持管理（点検、診断等）
災害・防災
・過去の災害、被災
・行なっている防災対策
・今後不安に思う災害
景観への意識
・景観に対してどう思うか
・景観保全と暮らしやすさの優先度

4. 調査結果

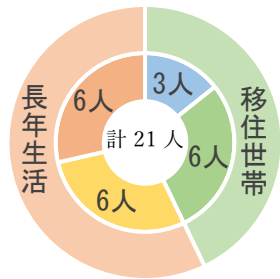
現地調査およびアンケート調査を2020年9月25日に実施し、全世帯から回答を得た。

図2に住民の世帯情報と年齢別人数を示す。世帯数は全部で12世帯であり、単身世帯がほぼ半数を占め、70歳以上の単身世帯の割合が高い。年齢についても、高齢者が多いが、乳児や未就学児もおり、幅広い年代が生活していることがわかった。20～49歳の住民は全員移住者であり、0～5歳の住民はその家族である。

図3に家屋の築年数と構造を示す。昭和19年大火災後の復興時に建てられた築年数70年前後の家屋が12戸中10戸現存しており、ほとんどが木造住宅であることがわかった。これらの建物は、昭和56年の新耐震基準以前に建てられており、耐震性が低いと言える。また、12戸中8戸が入母屋造りの屋根を有しており、階層は1階・中2階・屋根裏(タカ)で構成されており、地域特性を有している建物であることがわかった。

災害については、過去の大火災や豪雪などによる被害が挙げられ、現在は婦人消防団の活動や除雪機の導入等対策が取られていることがわかった。また、今後不安に思う災害としては、土砂災害とそれに伴う道路の不通が最も多く挙げたことから、孤立化に対する危機感が高いことがわかった。しかし、地震や耐震に関する回答が少なく、住民には普及していない、あるいは関心が低いことがわかった。今後、南海トラフ巨大地震が発生した際には、上世屋集落は震度6弱の揺れが生じると想定されている。宮津市では耐震改修促進計画として耐震改修助成金制度や耐震化の啓発活動の取り組みがあるが、住民にはあまり認知されていない。沖縄県国頭村の集落などで実施されている、住民参加型の災害危険箇所の確認や防災まち歩き、防災事業について周知を目的としたワークショップの実施などが、防災意識を高める上で有効的であると考える。

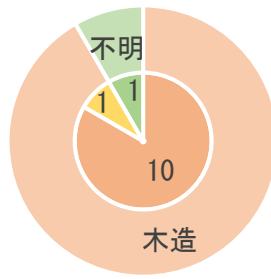
住民の景観に対する意識を図4に示す。“住宅性能向上(暮らしやすさ)が重要”と回答した4名は50歳以上の長年集落で暮らす人であり、“景観保全が重要”と回答した3名は20～49歳の移住者である。移住者の方が景観保全への意識が高いことがわかった。また、空き家や空き地が景観を損ねているという意見も多く、暮らしと景観を継承し続けるためには、住民を増やすことが必要であると考えていることがわかった。



■ 0～5歳 ■ 20～49歳
■ 6～9歳 ■ 70歳以上

単身世帯：5 (内70歳以上の世帯：3)
二人世帯：6 (幼児含む世帯：1)
四人世帯：1 (幼児2人)
成人18人中：男性：9人 女性：9人

図2 年齢別人数



■ 60～79年 ■ 16～39年 ■ ~15年

8戸：入母屋造り、トタン屋根
1階・中2階・屋根裏(タカ)
4戸：切妻造り、鋼板屋根
2階建て

図3 家屋の築年数と構造



■ 景観保全がとても重要
■ 景観保全が重要
■ バランスよく
■ 性能向上が重要
■ 性能向上がとても重要
■ その他

・理にかなった暮らしをしたい
・住み続けたい場所である

図4 景観への意識

5. 結論

本研究では、住民の地域防災と景観保全に関する意識を明らかにすることを目的に、上世屋集落を対象として家族構成や住宅、災害・防災、景観について現地調査とアンケート調査を実施した。その結果、婦人消防団や高齢者のサポートなど地域内での防災に積極的に取り組んでいることがわかった。また、景観を保全するだけでなく、住宅の安全性を向上したいという意見も一定数あることもわかった。しかし、宮津市では木造住宅の耐震化事業が行われているにも関わらず、地震や耐震化についての認識が低いことがわかった。

今後の新たな取り組みとして、景観保全を重視しながら伝統的木造住宅の改修事例の紹介や、防災への知識や情報を得る機会としてワークショップや防災まち歩きの実施などを提案する。